

2022年度 事業計画書

2022年 7月 1日 から 2023年 6月30日 まで

特定非営利活動法人 東京コミュニティスクール

1 事業実施の方針

2022年4月より、校長職を設置せずに、よりフラットな組織体制でスクールを運営することとした。校長のいないフラット型の組織にすることで、従来の校長職の役割をスタッフが分担し、視野を広げ、能力を高め、チーム力を一層強化していく機会にすることを旨とするためである。本年度は、新しい組織体制を引き続き試していくほか、改めて各職務の役割を見つめ直すことで、来年度以降の組織体制について検討していく一年としたい。

学びの多様化支援事業については、施策として進めてきた政策提言が実を結び、令和4年度より東京都が「フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業」を実施する運びとなった。学びの多様化を実現するための重要な事業が開始された一方、オルタナティブスクールやインターナショナルスクールに通う、積極的不登校の児童や生徒などが本事業の調査対象外になる可能性もあり、学びの多様化を実現するためには、当スクールを含めた現場の声を届けていく必要があると考えている。当スクールの保護者など、学校外の学びを積極的に選択している家庭の現状を集め、情報を共有していくことにより、東京都の事業に寄与していく。

また、当スクールのような学びの場を創りたいという個人や組織の問い合わせが年々増えている。従来のインターン参画によるOJTのような支援だけでなく、開校に向けて当スクールのスタッフが現地に赴いて支援するなど、支援内容について検討し、学びの多様化の実現を目指していく。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
子どもを対象としたスクール運営事業	幼児・小学生を対象としたコミュニティスクールでの教育活動	年間	法人事務所	22人	スクール児童・卒業生・保護者 約330名	53,065
教育プログラムの研究開発事業	教育メソッドの研究開発とプラットフォームの構築	年間	法人事務所	13人	児童・保護者 教育関係者 不特定多数	500
教育人材育成事業	教育インターンシップの受入等	随時	法人事務所	11人	10名(対象は 学生全般)	120
大人を対象とした学びの機会提供事業	学校説明会、学校見学日、公開イベント等の開催	年42回	法人事務所ほか	17人	一般・保護者 などのべ約1350名	290
普及啓発事業	ワークショップの開催	年3回	オンライン・法人事務所	9人	主に教育関係 約60名	147
普及啓発事業	イベント、ホームページ、SNS、Web広告による活動内容の紹介	随時	法人事務所	11人	一般市民 不特定多数	1,145
学びの多様化支援事業	公教育以外の学びを安心して選択できる社会に向けた活動	年間	法人事務所	3人	一般市民 不特定多数	70